



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 新光電気工業株式会社  
コード番号 6967

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
長野県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒 岩 護

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 有 賀 広 志 TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	157,806	4.8	28,100	56.8	28,202	61.3
17 年 3 月期	150,584	10.8	17,918	28.6	17,486	62.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	16,338	74.1	361 13	360 94	15.0	16.9	17.9
17 年 3 月期	9,386	16.2	206 80	206 75	9.7	11.2	11.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 44,937,504 株 17 年 3 月期 44,857,045 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	175,541	117,288	66.8	2,603 29
17 年 3 月期	158,499	100,737	63.6	2,243 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 45,011,761 株 17 年 3 月期 44,857,734 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	32,670	15,223	11,406	49,872
17 年 3 月期	30,382	15,129	6,106	43,197

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	13,200	13,300	7,800
通期	192,500	29,400	29,700	17,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円86銭

(注) 平成 18 年 3 月 8 日開催の当社取締役会の決議により、平成 18 年 3 月 31 日現在の株主の所有株式数を平成 18 年 4 月 1 日付をもって、1株につき3株の割合で分割いたしました。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

### 平成 17 年度 連結および単独決算概要

#### 連 結 決 算

	平成 17 年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成 16 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	157,806	150,584
営 業 利 益	28,100	17,918
経 常 利 益	28,202	17,486
当 期 純 利 益	16,338	9,386

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	361 円 13 銭	206 円 80 銭
---------------------	------------	------------

連結子会社数 10 社

#### 単 独 決 算

	百万円	百万円
売 上 高	153,123	146,121
営 業 利 益	26,817	16,589
経 常 利 益	27,403	16,415
当 期 純 利 益	15,930	8,785

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	352 円 07 銭	193 円 40 銭
1 株 当 た り 配 当 金	32 円	25 円

## 部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	28,099	(17.8)	31,135	(20.7)	9.8
ICパッケージ	108,594	(68.8)	98,140	(65.2)	10.7
気密部品	21,100	(13.4)	21,295	(14.1)	0.9
そ の 他	12	( - )	13	( - )	4.7
合 計	157,806	(100.0)	150,584	(100.0)	4.8

〔単 独〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	24,045	(15.7)	27,469	(18.8)	12.5
ICパッケージ	108,594	(70.9)	98,140	(67.2)	10.7
気密部品	20,470	(13.4)	20,498	(14.0)	0.1
そ の 他	12	( - )	13	( - )	4.7
合 計	153,123	(100.0)	146,121	(100.0)	4.8
うち輸出高	102,739	(67.1)	92,468	(63.3)	11.1

〔ご参考〕部門別受注高

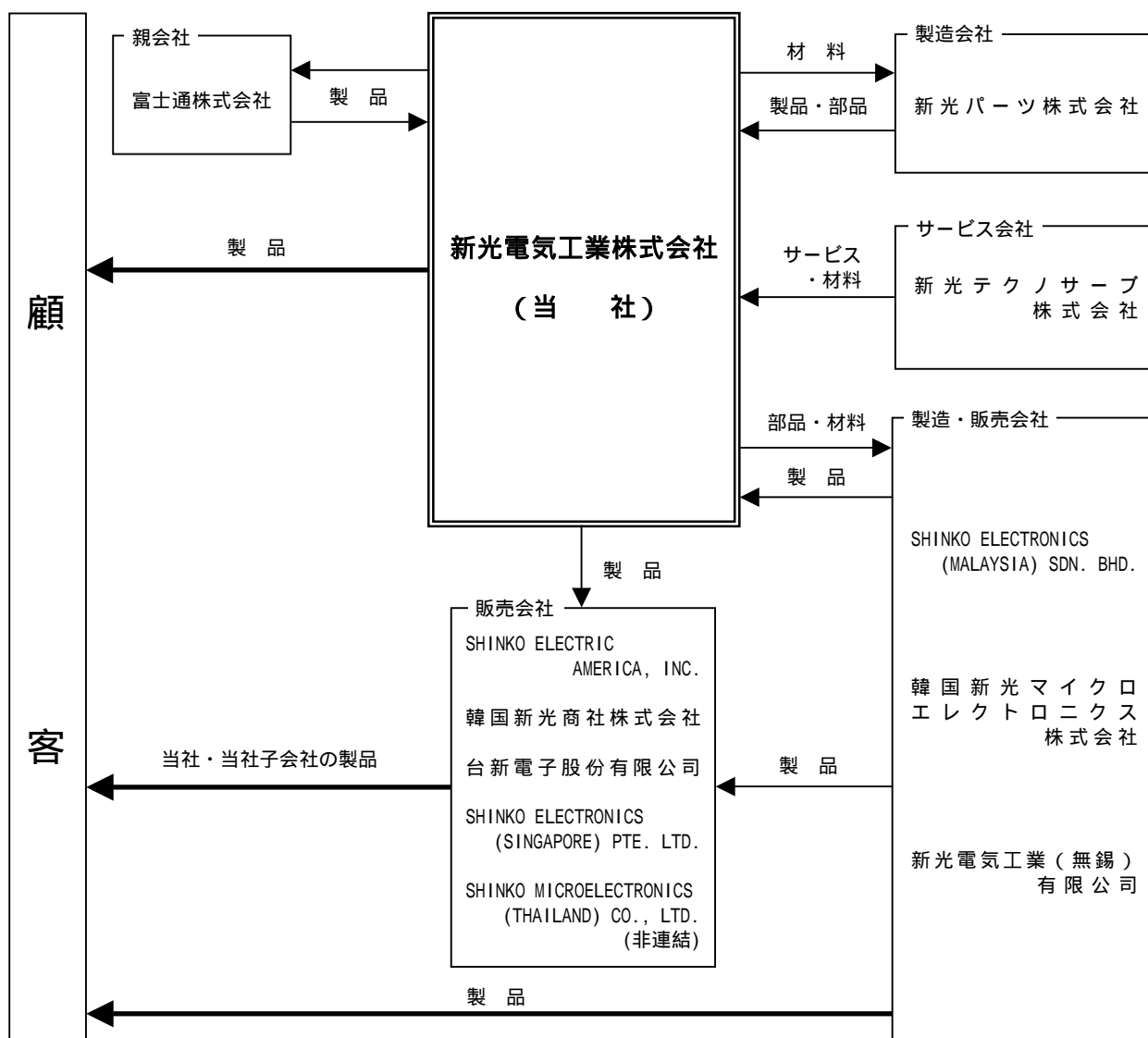
(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	24,007	1,660	25,585	1,674
ICパッケージ	112,413	9,706	100,634	6,417
気密部品	20,449	1,803	20,024	1,749
そ の 他	12	2	12	2
合 計	156,883	13,173	146,257	9,844

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

## 2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

### (1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力することによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

### (2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

### (3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

### 4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大をはかることを目的として、2006年3月31日現在の株主の皆様に対し、2006年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。

### 5. 親会社等に関する事項

#### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	50.08 (0.03)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所(ドイツ連邦共和国) ロンドン証券取引所(イギリス) スイス証券取引所(スイス連邦)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

#### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、富士通株式会社の連結対象子会社に該当します。IT分野において最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーを有す同社グループにおいて、事業運営における自主・自立を基本原則とする一方、技術開発面をはじめとする緊密な連携関係のもとで、当社グループは半導体パッケージの開発、製造、販売を主な事業内容とし、同社ならびに同社グループ各社に製品を供給しております。また、同社取締役1名ならびに経営執行役1名が当社監査役に就任しております。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### < 当期の概況 >

当期の経済環境は、日本におきましては、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するとともに、輸出も増加傾向が続くなど、景気は踊り場局面を脱却し、回復基調が鮮明となりました。海外におきましては、米国では原油高や金利引き上げの影響が懸念されたものの、個人消費および住宅投資が引き続き景気を牽引するとともに、設備投資も堅調に推移するなど好調を持続し、アジア地域においても、好調な輸出や堅調な国内消費に支えられ高成長が続きました。

半導体業界につきましては、デジタル関連分野の在庫調整が収束し、携帯電話やパソコンの需要がB R I C sを始めとした新興国市場において拡大していることに加え、携帯型音楽プレーヤー、薄型テレビなどのデジタル家電製品の市場拡大などによって好調なうちに推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、積極的な拡販活動を展開し、お客様のニーズに即応すべく半導体パッケージの生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進するとともに、生産革新活動をさらに加速、充実させ、収益力の向上に努めてまいりました。

当期の連結決算につきましては、リードフレームの売上減少傾向が続いたものの、パソコンのMPU向けを中心としたフリップチップタイプパッケージの新製品の市場投入などが奏効し、売上高は、1,578億6百万円（対前期比4.8%増）となりました。

収益面におきましては、製品価格の低下が依然続いたものの、全部門において生産革新活動に取り組み、効率化の推進ならびにコスト削減に努めた結果、経常利益は282億2百万円（対前期比61.3%増）、当期純利益は163億38百万円（同74.1%増）となり、売上高、利益とも過去最高の業績を達成することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

### (1) ICリードフレーム部門

DRAM向けのLOCタイプリードフレームは、BOCタイプBGA基板への製品の移行が進み、プレスタイプリードフレームについては、競争激化の影響を大きく受けたことによりそれぞれ受注が減少いたしました。また、エッチングタイプリードフレームは、携帯電話向けの需要が堅調であったことなどにより、売上は前年を上回りました。この結果、当部門の連結売上高は280億99百万円（対前期比9.8%減）となりました。

### (2) ICパッケージ部門

主力のフリップチップタイプパッケージは、パソコンのMPU向けに新製品の需要が急増し、売上増加に大きく寄与いたしました。また、BOCタイプBGA基板は、DRAMの世代交代の進展に伴い大幅な受注増加となりました。さらに、テープBGAにつきましても、携帯電話市場の拡大によりDSP向けに受注が増加いたしました。一方、カメラモジュール組立については、期後半における製品の機種転換に伴う調整により需要が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は1,085億94百万円（対前期比10.7%増）となりました。

### (3) 気密部品部門

携帯電話向けの精密接触部品が携帯市場の拡大に伴って受注が増加したほか、光ファイバー通信向けパッケージにつきましても需要が堅調に推移いたしました。一方、光素子用ガラス端子は、在庫調整一巡により回復傾向となったものの、製品価格の低下が進み売上は減少いたしました。また、

LEDについてもリアプロテレビ向け製品の在庫調整の長期化から受注が低迷いたしました。この結果、当部門の連結売上高は211億00百万円(対前期比0.9%減)となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,568億83百万円(対前期比7.3%増)、売上高は1,531億23百万円(同4.8%増)となりました。また、経常利益は274億3百万円(同66.9%増)、当期純利益は159億30百万円(同81.3%増)を計上いたしました。なお、当期における配当につきましては、普通配当13円に記念配当6円を加えて期末配当を19円とし、中間配当の13円とあわせて年間32円とさせていただく予定であります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新商品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

#### <次期の見通し>

今後の経済環境は、日本におきましては、設備投資および個人消費が引き続き好調に推移することが予想されるなど、景気は総じて回復基調が継続するものと見込まれます。また、米国経済についても、長期金利の上昇に伴い住宅投資や設備投資の減速が想定されるものの、個人消費主導の堅調な拡大が当面続くものと思われれます。しかし、原油価格の高騰や、過剰投資等の景気の加熱傾向が指摘される中国経済の動向、ならびに米国における財政収支、経常収支の赤字拡大などが不安要因として懸念されております。

半導体業界につきましては、ノート型を中心にパソコン需要が好調を維持し、また、新興国市場における携帯電話の需要の拡大や、本格的な普及期に入った薄型テレビがデジタル家電市場を牽引することが期待されるなど、市場は堅調に拡大を続けていくものと予想されます。しかし、その一方で、企業間競争の激化を背景とする価格低下の一層の進展や、大型投資の継続等によっては需給バランスの変動も想定されるなど、市場環境は今後も楽観できない状況が続くものと思われれます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、半導体の高速・高機能化に対応するパッケージとして急速に用途を拡大するフリップチップタイプパッケージの主力生産拠点・若穂工場を増強するなど、今後成長が期待される製品分野・技術分野に重点的かつ効率的に経営資源を投下し、市場ニーズを的確に捉えた生産・開発体制の強化に注力してまいります。また、各事業領域におけるコア技術を融合し、競争力をさらに高めた新製品の開発・市場投入を強力に推進するとともに、全部門において展開している生産革新活動を一層加速させ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、その「現場力」をもって環境変化に耐えうる強固な企業体質の確立をはかってまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,925億円(対前期比22.0%増)、連結経常利益297億円(同5.3%増)、連結当期純利益174億円(同6.5%増)を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高1,880億円(対前期比22.8%増)、経常利益283億円(同3.3%増)、当期純利益164億円(同2.9%増)を見込んでおります。利益配当につきましては、1株当たり年間12円とする予定であります。



## 2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動の結果得られた資金は 326 億 70 百万円（前年度比 22 億 88 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 152 億 23 百万円（同 93 百万円増）となりました。財務活動の結果使用した資金は 114 億 6 百万円（同 52 億 99 百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前期に比べ 66 億 75 百万円増加し、498 億 72 百万円となりました。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

### (1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進捗が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けません。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18年3月末)	前 期 (17年3月末)	増 減	科 目	当 期 (18年3月末)	前 期 (17年3月末)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	110,483	98,504	11,978	<b>流動負債</b>	53,646	47,786	5,859
現金及び預金	25,216	30,264	5,048	買掛金	23,215	19,777	3,438
受取手形及び売掛金	46,682	42,962	3,720	短期借入金	5,500	890	4,609
たな卸資産	8,376	6,766	1,610	一年内償還予定の社債	0	10,000	10,000
預け金	25,700	14,000	11,700	未払金	8,914	3,433	5,480
繰延税金資産	2,655	2,774	119	未払法人税等	7,862	4,763	3,099
その他	1,881	1,771	109	未払費用	7,589	8,136	547
貸倒引当金	28	34	6	その他	564	784	220
<b>固定資産</b>	65,057	59,995	5,062	<b>固定負債</b>	5,541	10,829	5,288
<b>有形固定資産</b>	58,035	53,476	4,559	長期借入金	976	6,193	5,216
建物及び構築物	17,783	17,953	170	退職給付引当金	4,136	4,253	117
機械装置及び運搬具	22,565	20,156	2,409	役員退職慰労引当金	428	382	45
工具器具及び備品	4,154	5,767	1,613				
土地	7,194	7,160	34	<b>負債合計</b>	59,187	58,616	571
建設仮勘定	6,337	2,438	3,898	<b>(少数株主持分)</b>			
<b>無形固定資産</b>	1,750	1,416	333	少数株主持分	935	853	81
<b>投資その他の資産</b>	5,272	5,102	170	<b>(資本の部)</b>			
投資有価証券	890	550	339	資本金	24,223	24,223	0
繰延税金資産	3,481	3,942	461	資本剰余金	24,131	24,150	18
その他	929	655	274	利益剰余金	70,506	55,445	15,060
貸倒引当金	29	46	17	その他有価証券評価差額金	409	205	203
				為替換算調整勘定	1,830	2,628	798
				計	117,440	101,396	16,044
				自己株式	151	658	507
				<b>資本合計</b>	117,288	100,737	16,551
<b>資産合計</b>	175,541	158,499	17,041	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	175,541	158,499	17,041

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
<b>売 上 高</b>	157,806	%	150,584	%	%
売 上 原 価	116,453	100.0	119,982	100.0	4.8
<b>売 上 総 利 益</b>	41,352	73.8	30,602	20.3	35.1
販売費及び一般管理費	13,252	26.2	12,683	8.4	4.5
<b>営 業 利 益</b>	28,100	8.4	17,918	11.9	56.8
<b>営 業 外 収 益</b>					
受 取 利 息	286	0.2	159	0.1	79.7
雑 収 入	1,209	0.8	1,395	0.9	13.4
計	1,495	1.0	1,555	1.0	3.8
<b>営 業 外 費 用</b>					
支 払 利 息	271	0.2	330	0.2	17.6
雑 支 出	1,121	0.7	1,657	1.1	32.3
計	1,393	0.9	1,987	1.3	29.9
<b>経 常 利 益</b>	28,202	17.9	17,486	11.6	61.3
<b>特 別 損 失</b>					
固 定 資 産 除 却 損	1,334	0.8	2,095	1.4	36.3
計	1,334	0.8	2,095	1.4	36.3
<b>税金等調整前当期純利益</b>	26,867	17.1	15,391	10.2	74.6
法人税、住民税及び事業税	10,111	6.4	6,582	4.4	53.6
法 人 税 等 調 整 額	475	0.3	630	0.4	-
少数株主利益（損失）	57	0.0	52	0.0	-
<b>当 期 純 利 益</b>	16,338	10.4	9,386	6.2	74.1

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,150	24,150
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	18	
資本剰余金期末残高	24,131	24,150
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	55,445	47,245
利益剰余金増加高		
当期純利益	16,338	9,386
利益剰余金減少高		
配当金	1,167	1,076
役員賞与	110	110
計	1,277	1,186
利益剰余金期末残高	70,506	55,445

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	26,867	15,391
減価償却費	14,589	15,334
退職給付引当金の増減額	125	252
受取利息及び受取配当金	292	164
支払利息	271	330
為替差益	141	40
有形固定資産除却損	1,155	1,968
売上債権の増加額	3,219	681
たな卸資産の増減額	1,532	2,080
仕入債務の増加額	2,769	932
未払費用の減少額	528	258
役員賞与の支払額	110	110
その他の	58	21
小 計	39,645	35,056
利息及び配当金の受取額	291	164
利息の支払額	317	330
法人税等の支払額	6,948	4,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,670	30,382
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	1,172	1,150
定期預金の払戻による収入	1,334	953
有形固定資産の取得による支出	14,191	14,227
無形固定資産の取得による支出	840	599
投資および長期貸付金の増加額	411	204
その他の	57	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,223	15,129
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	327	202
長期借入れによる収入	0	700
長期借入金の返済による支出	400	5,535
社債の償還による支出	10,000	
配当金の支払額	1,167	1,076
自己株式の取得による支出	2	-
自己株式の売却による収入	490	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,406	6,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	174
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	6,675	9,319
現金及び現金同等物期首残高	43,197	33,877
現金及び現金同等物期末残高	49,872	43,197

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

#### (2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 1社

3月末 9社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法……… 税抜方式

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (注記事項)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	159,483 百万円	152,305 百万円
2. 自己株式の数	45,553 株	199,580 株
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	25,216 百万円	30,264 百万円
預け金勘定	25,700 百万円	14,000 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,044 百万円	1,067 百万円
現金及び現金同等物	<u>49,872 百万円</u>	<u>43,197 百万円</u>



#### 4. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,613 百万円	1,860 百万円
減価償却累計額相当額	1,186 百万円	1,333 百万円
期末残高相当額	427 百万円	526 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	183 百万円	289 百万円
1 年 超	243 百万円	236 百万円
合 計	427 百万円	526 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	324 百万円	419 百万円
減価償却費相当額	324 百万円	419 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料		
1 年 内	8 百万円	6 百万円
1 年 超	12 百万円	14 百万円
合 計	20 百万円	20 百万円

# 有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	59	404	345
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	59	404	345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4	4	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	4	4	0
合 計		63	408	345

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	0	0

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	136

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	60	748	687
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	60	748	687
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		60	748	687

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	136

# デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	5,798	0	5,831	33	6,156	0	6,244	88
	オプション取引 売 建	( 82 )		(141)	58	( 23 )		( 83 )	60
	ドルコール 買 建	11,351	0		9	4,224	0		
	ドルプット	( 82 )		( 73 )		( 23 )		( 13 )	9
		11,351	0			4,224	0		
合 計				101					158

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法  
為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法  
為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退 職 給 付 関 係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けております。

なお、当社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、新たに富士通企業年金基金となりました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務	32,091	36,985
(2)年金資産	29,629	20,550
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,461	16,435
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	4,556	5,695
(5)未認識数理計算上の差異	501	6,485
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,730	0
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	4,136	4,253
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	4,136	4,253

当連結会計年度

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社が加入していた富士通厚生年金基金が、年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、新たに富士通企業年金基金となったことにより、過去勤務債務が発生しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	1,512	1,717
(2)利息費用	842	869
(3)期待運用収益	854	848
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,139	1,139
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	367	366
(6)過去勤務債務の費用処理額	354	0
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,652	3,243

当連結会計年度  
(注) 1 .厚生年金基金および企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 .簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
3 .上記退職給付費用以外に、割増退職金を56百万円支払っております。

前連結会計年度  
(注) 1 .厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 .簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
3 .上記退職給付費用以外に、割増退職金を54百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.5% ~ 6.4%	2.9% ~ 6.4%
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年	
(5)数理計算上の差異の 処理年数	18年 ~ 20年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	19年 ~ 20年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
(6)会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

## 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,835 百万円	2,203 百万円
退職給付引当金	1,644 百万円	1,522 百万円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	751 百万円	1,108 百万円
未払事業税	582 百万円	361 百万円
未払賞与に係る社会保険料	177 百万円	168 百万円
役員退職慰労引当金	173 百万円	153 百万円
投資有価証券評価損	106 百万円	106 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	79 百万円	82 百万円
その他	1,236 百万円	1,254 百万円
繰延税金資産計	6,587 百万円	6,962 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	277 百万円	139 百万円
特別償却準備金	141 百万円	73 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
繰延税金負債計	451 百万円	245 百万円
繰延税金資産の純額	6,136 百万円	6,716 百万円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,516	18,292	8,775	150,584		150,584
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	22,640	2,092	815	25,548	(25,548)	0
計	146,156	20,384	9,590	176,132	(25,548)	150,584
営 業 費 用	129,416	19,582	9,353	158,352	(25,686)	132,665
営業利益（または営業損失）	16,740	802	237	17,779	138	17,918
資 産	152,032	11,145	3,356	166,535	(8,035)	158,499

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	127,345	19,773	10,686	157,806		157,806
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	25,812	2,230	1,015	29,058	(29,058)	0
計	153,157	22,004	11,702	186,864	(29,058)	157,806
営 業 費 用	126,236	21,319	11,371	158,928	(29,222)	129,705
営業利益（または営業損失）	26,921	685	330	27,936	163	28,100
資 産	167,586	12,569	6,227	186,383	(10,842)	175,541

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	そ の 他	計
前連結会計年度	海外売上高	71,990	20,651	4,194	96,837
( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	連結売上高				150,584
	海外売上高の連結売上高に占める割合	47.8%	13.7%	2.8%	64.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	そ の 他	計
当連結会計年度	海外売上高	81,990	18,757	6,486	107,234
( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	連結売上高				157,806
	海外売上高の連結売上高に占める割合	52.0%	11.9%	4.1%	68.0%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社 の 子 会 社	富 士 通 キ ャ ピ タ ル (株)	東 京 都 港 区	100	資 金 の 貸 付	な し	1 名	資 金 運 用 の 委 託	営 業 取 引 以 外 の 取 引	資 金 運 用 の 委 託	74,150	預 け 金	14,000
									受 取 利 息	11		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社 の 子 会 社	富 士 通 キ ャ ピ タ ル (株)	東 京 都 港 区	100	資 金 の 貸 付	な し	2 名	資 金 運 用 の 委 託	営 業 取 引 以 外 の 取 引	資 金 運 用 の 委 託	123,750	預 け 金	25,700
									受 取 利 息	18		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 新光電気工業株式会社  
コード番号 6967

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
長野県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)  
代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 広報IR室長  
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

氏名 黒岩 護  
氏名 有賀 広志 TEL (026)283 - 1000  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

### 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	153,123	4.8	26,817	61.7	27,403	66.9
17 年 3 月期	146,121	10.2	16,589	29.5	16,415	69.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	15,930	81.3	352 07	351 88	14.7	16.6	17.9
17 年 3 月期	8,785	27.3	193 40	193 35	9.1	10.6	11.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 44,937,504 株 17 年 3 月期 44,857,045 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	32 00	13 00	19 00	1,439	9.1	1.2
17 年 3 月期	25 00	12 00	13 00	1,121	12.9	1.1

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 13.00 円、創立 60 周年記念配当 6.00 円であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	173,043	115,952	67.0	2,573 61
17 年 3 月期	157,428	100,607	63.9	2,240 35

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 45,011,761 株 17 年 3 月期 44,857,734 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 45,553 株 17 年 3 月期 199,580 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	85,800	12,500	12,800	7,400	6 00		
通 期	188,000	27,900	28,300	16,400		6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 121 円 45 銭

(注) 平成 18 年 3 月 8 日開催の当社取締役会の決議により、平成 18 年 3 月 31 日現在の株主の所有株式数を平成 18 年 4 月 1 日付をもって、1 株につき 3 株の割合で分割いたしました。

なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)および 1 株当たり年間配当金は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18年3月末)	前 期 (17年3月末)	増 減	科 目	当 期 (18年3月末)	前 期 (17年3月末)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	103,820	93,326	10,494	<b>流動負債</b>	52,592	46,946	5,646
現金及び預金	17,807	24,250	6,443	買掛金	22,402	19,533	2,869
受取手形	248	380	132	短期借入金	5,500	600	4,900
売掛金	48,163	44,270	3,893	一年内償還予定の社債	0	10,000	10,000
製品	687	576	110	未払金	8,830	3,416	5,414
原材料	1,487	1,265	222	未払法人税等	7,602	4,533	3,068
仕掛品	5,424	4,320	1,103	未払費用	7,721	8,123	401
未収入金	1,524	1,312	211	その他流動負債	535	739	203
預け金	25,700	14,000	11,700				
繰延税金資産	2,579	2,700	121				
その他流動資産	197	247	50				
<b>固定資産</b>	69,222	64,102	5,120	<b>固定負債</b>	4,498	9,874	5,376
<b>有形固定資産</b>	55,527	51,223	4,303	長期借入金	0	5,300	5,300
建物及び構築物	16,806	17,037	230	退職給付引当金	4,069	4,193	124
機械装置	21,841	19,541	2,300	役員退職慰労引当金	428	381	47
工具器具及び備品	3,637	5,379	1,742				
土地	6,905	6,905	0	<b>負債合計</b>	57,090	56,821	269
建設仮勘定	6,335	2,359	3,976	<b>(資本の部)</b>			
<b>無形固定資産</b>	1,743	1,414	329	<b>資本金</b>	24,223	24,223	0
				<b>資本剰余金</b>	24,131	24,150	18
<b>投資その他の資産</b>	11,952	11,464	487	資本準備金	6,055	24,150	18,094
子会社株式	7,094	6,866	227	その他資本剰余金	18,076		18,076
投資有価証券	884	541	343	<b>利益剰余金</b>	67,339	52,686	14,653
長期貸付金	1,004	919	85	利益準備金	0	911	911
長期前払費用	522	266	256	特別償却準備金	108	57	50
繰延税金資産	3,336	3,677	340	固定資産圧縮積立金	46	46	0
その他投資等	108	123	15	別途積立金	49,126	41,126	8,000
貸倒引当金	999	930	69	当期末処分利益	18,058	10,543	7,514
				<b>株式等評価差額金</b>	409	205	203
				<b>自己株式</b>	151	658	507
				<b>資本合計</b>	115,952	100,607	15,345
<b>資産合計</b>	173,043	157,428	15,614	<b>負債・資本合計</b>	173,043	157,428	15,614

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (第 7 1 期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 (第 7 0 期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増 減 率		
			対売上 高比率		対売上 高比率			
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	153,123	100.0	146,121	100.0	4.8	
		売 上 原 価	112,563	73.5	116,429	79.7	3.3	
		販売費及び一般管理費	13,741	9.0	13,102	8.9	4.9	
		営 業 利 益	26,817	17.5	16,589	11.4	61.7	
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益						
		受取利息及び配当金	513	0.3	330	0.2	55.6	
		雑 収 入	1,420	1.0	1,387	0.9	2.4	
		計	1,934	1.3	1,717	1.1	12.6	
		営 業 外 費 用						
		支 払 利 息	269	0.2	319	0.2	15.8	
	雑 支 出	1,079	0.7	1,571	1.1	31.3		
	計	1,349	0.9	1,891	1.3	28.7		
	経 常 利 益	27,403	17.9	16,415	11.2	66.9		
益特 の別 部損	特 別 損 失							
	固定資産除却損	1,334	0.9	2,095	1.4	36.3		
	計	1,334	0.9	2,095	1.4	36.3		
税引前当期純利益		26,068	17.0	14,320	9.8	82.0		
法人税、住民税及び事業税		9,813	6.4	6,320	4.3	55.3		
法人税等調整額		323	0.2	785	0.5	-		
当 期 純 利 益		15,930	10.4	8,785	6.0	81.3		
前 期 繰 越 利 益		1,800		2,297				
利益準備金取崩額		911						
中 間 配 当 額		584		538				
当 期 未 処 分 利 益		18,058		10,543				

## 〔重要な会計方針〕

### 1．重要な資産の評価基準および評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2)デリバティブ

時価法

#### (3)たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原 材 料……先入先出法による原価法

### 2．有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

### 3．貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

### 5．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### 8．消費税等の会計処理方法……税抜方式

#### (会計処理の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

**(注記事項)**

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	149,520 百万円	143,984 百万円
2. 保証債務残高	9 百万円	297 百万円
3. 自己株式の数	45,553 株	199,580 株
4. リース取引関係		

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,613 百万円	1,860 百万円
減価償却累計額相当額	1,186 百万円	1,333 百万円
期末残高相当額	427 百万円	526 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	183 百万円	289 百万円
1 年 超	243 百万円	236 百万円
合 計	427 百万円	526 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	324 百万円	419 百万円
減価償却費相当額	324 百万円	419 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	5 百万円	4 百万円
1 年 超	6 百万円	7 百万円
合 計	11 百万円	12 百万円



## 利益処分案

【当期末処分利益の処分】

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (第 7 1 期)	前 期 (第 7 0 期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	18,058	10,543	7,514
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	27	11	16
計	18,086	10,555	7,530
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	855	583	272
	1 株につき19円 〔 普通配当 1株につき13円 記念配当 1株につき 6円 〕	1 株につき13円	
役 員 賞 与 金	110	110	0
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( 7 )	( 7 )	( 0 )
特 別 償 却 準 備 金	124	62	62
別 途 積 立 金	15,000	8,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	1,996	1,800	196

(注)平成17年12月9日に1株につき13円の間配当金を支払いました。したがって、平成17年度の年間配当金は1株につき32円となります。

【その他資本剰余金の処分】

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (第 7 1 期)
そ の 他 資 本 剰 余 金	18,076
これを次のとおり処分いたします。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	18,076

## 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,773 百万円	2,144 百万円
退職給付引当金	1,638 百万円	1,516 百万円
関係会社株式評価損	751 百万円	751 百万円
未払事業税	580 百万円	353 百万円
役員退職慰労引当金	173 百万円	153 百万円
未払賞与に係る社会保険料	172 百万円	161 百万円
投資有価証券評価損	106 百万円	106 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	77 百万円	80 百万円
貸倒引当金	0 百万円	357 百万円
その他	1,094 百万円	998 百万円
繰延税金資産計	6,367 百万円	6,623 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	277 百万円	139 百万円
特別償却準備金	141 百万円	73 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
繰延税金負債計	451 百万円	245 百万円
繰延税金資産の純額	5,916 百万円	6,378 百万円

## 役員の変動

( 未 定 )

以 上